

令和３年度の行財政改革計画の主な取組状況

「行政経営の大綱」に掲げる財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の計画外の取崩しなど、特別の財源対策からの脱却の道筋を示すため、「行財政改革計画」（令和３年８月）を策定しました。

「行政経営の大綱」の基本方針ごとに、令和３年度の「行財政改革計画」における主な取組状況を記載しています。

基本方針１ 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進

多様な主体が垣根を越えて連携し、ひとつとではなく、自分ごと、みんなごととしてのまちづくりを一層進めるとともに、区役所のさらなる機能強化に取り組むことで、京都の誇る自治の伝統と各区の特色をとらえた、参加と協働によるまちづくりを推進する。

〇行財政改革の取組

令和３年度（2021年度）の主な取組

（あらゆる主体との積極的な連携による課題解決の推進）

- ・公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」を開設し、民間企業等と連携した行政課題の解決を推進（プロジェクト件数：10件）
- ・“みんなごと”のまちづくり推進事業「まちづくり・お宝バンク」に登録・公開（436件）された取組提案の実現に向けて、コーディネートやサポートを実施（プロジェクト件数：3件）
- ・京都市ソーシャルイノベーション研究所（SILK）やU35-KYOTOと連携した社会課題の解決を推進（プロジェクト件数 SILK：5件、U35-KYOTO：24件）

（民間活力の活用）

- ・柔軟な公園運営の推進に向けた、「公民連携 公園利活用トライアル事業」の実施（実施公園：新京極、竹間、宝が池、船岡山）
- ・新しい生活スタイルの定着を目指す道路空間を利活用した社会実験の実施（実施商店街：河原町蛸薬師、伏見大手筋）
- ・Park-PFIを活用した大宮交通公園のリニューアルオープン（4月）
- ・学校施設の空きスペースの有効活用（元淳風小学校：スタートアップ拠点「淳風bizQ」、元京北第一小学校：テレワーク・ワーケーション、地域住民等との交流・連携拠点「京都里山SDGsラボ」）
- ・首都圏の外部専門人材2名を「都市ブランディングアドバイザー」、「企業連携営業アドバイザー」として起用（7月）

（府市協調の更なる進化）

- ・京都府及び総合地球環境学研究所との協働により「京都気候変動適応センター」を設置し、気候変動の影響に関する情報分析・発信等を実施（7月）
- ・安祥寺川及び四宮川の改修について、府市協調で事業計画を見直し、総事業費の削減及び完成時期の前倒しを実施（協定締結：1月）

令和 3 年度（2021 年度）の主な取組
・ 全国唯一の内陸河川港湾である「伏見港」について、府市及び民間等の協調により、「みなとオアシス」に登録（4 月） ・ オール京都で進める「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」の推進（市バス・市営地下鉄、府市の公共施設での周知等） ・ 平日の府内宿泊施設利用者に対して、観光施設等で利用可能な地域クーポン券の配布など、府市協調で宿泊観光を地域経済活性化につなげる取組を推進（期間：1 月～2 月、キャンペーン参加者：50,119 人）

基本方針 2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営

時代の変化等をつねにとらえながら、市民のいのちと暮らしをしっかりと守り、未来を展望するため、厳しい財政状況にあっても縮小一辺倒に陥ることなく、京都の強みを生かしながら、都市のブランディング、地域企業の持続的発展の支援やスタートアップ・エコシステムの構築、京都の景観の守るべき骨格を堅持したうえでの産業用地・オフィス空間や働く場の確保、若者・子育て世代をターゲットとした移住・定住促進、安心・安全で快適にらせる居住環境の形成等の都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進していく。加えて、中長期的に改革に取り組み、景気変動、災害や感染症などのあらゆる危機に対してしなやかに対応できる足腰の強い持続可能な行財政の確立を図る。とりわけ、直近の令和 3（2021）年度から令和 5（2023）年度までの 3 年間は、現下の危機的な状況を克服し、持続可能な行財政運営に道筋をつけるため、歳出や受益者負担の改革に集中的に取り組む。

〇行財政改革の取組

令和 3 年度（2021 年度）の主な取組
（収入増加に向けた取組の推進） ※都市の成長戦略に関する内容は、後述記載 ・ ふるさと納税額が過去最高。返礼品の充実、地域産業の活性化（納税額：62 億円（対前年度比 354.0％）、寄付金控除や返礼品等との差引：16 億円、返礼品：約 2,000 品目） ・ 広告事業の更なる導入（太秦天神川駅に周辺案内図付きデジタルサイネージ広告を設置など） ・ 「徴収猶予の特例制度」適用者への早期着手など滞納整理に係る取組を推進 市税徴収率は 99.0％（対前年度比 1.1 ポイント増）、平成 30 年度と並び過去最高 （施策等の見直し、行政事務の徹底した効率化等） ・ 人件費の削減（市民のいのちと暮らしを守るために必要な執行体制は確保しつつ、業務の委託化や効率化等により職員数を 116 名削減、徹底的な働き方改革により時間外勤務を令和元年度比で 21.2％縮減、臨時的な給与カット（本給、最大△6％）を実施）

令和 3 年度（2021 年度）の主な取組
・民間ビル等に入居している部署について、区役所等の空きスペースや本庁舎への集約化により、執務スペースの賃借料を削減 ・社会経済情勢の変化等に合わせた組織の再編・統合（農業・農林業振興センターの所管区域を 4 エリアから 3 エリアへ再編） ・本市が負担するイベントを見直し。一旦、本市主催のイベントを全て、予算計上の見送り、民間主導に移行することなどにより本市負担ゼロ、共催・実行委員会主催イベントは本市負担を削減 ・補助金について、社会情勢の変化や意義を踏まえつつ、政策目的の達成状況等や、国制度の充実、民間での実施状況等を踏まえた見直しを実施 （例：私立高等学校教育奨励補助金の休止、被災者住宅再建等支援制度の独自適用の廃止など） ・国や他都市の水準を上回って実施している施策等の見直しについて、守るべき理念は維持しつつ、持続可能性を確立するため、必要な制度の見直しを実施 （例：敬老乗車証制度に関する交付開始年齢及び負担金の引上げ等の見直し （11 月条例改正、令和 4 年 10 月から段階的に施行）、 学童クラブ事業に関する利用料の改定 （11 月条例改正、令和 4 年 4 月から施行）） ・ごみ収集運搬業務の更なる委託化（委託化率：63%） ・空き家の解消に向けて、居住者のない住宅所有者に対して課税する「非居住住宅利活用促進税」について 2 月条例制定（施行は令和 8 年度以降） ・「行政コスト」の見える化の促進。551 の公共施設にて現地掲示や HP 掲載など見える化の取組を実施。 ・実質市債残高の縮減（令和 2 年度末：8,604 億円 → 3 年度末：8,420 億円） ・「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021-2028）」を策定（3 月）

○都市の成長戦略の取組

令和 3 年度（2021 年度）の主な取組
（京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト） ・都市計画マスタープランの見直し（9 月） ・市街化調整区域（向島国道 1 号周辺エリア）における産業用地創出のための制度運用を開始（1 月） ・らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金の交付（9 件、51,750 千円） ・空き家活用・流通支援等補助金の運用（交付件数 31 件、21,038 千円。うち「学生の住まいやオフィス（店舗）への活用促進」を目的とした補助 1 件、900 千円） ・市営住宅の空き住戸を学生入居に活用（3 月募集開始）

（京都アート・エコシステム実現プロジェクト）

- ・文化芸術活動を支援する「Arts Aid KYOTO」事業の創設（助成事業数43件（通常支援型37件、事業認定型6件）、寄付総額51,524千円）
- ・京都市文化芸術総合相談窓口（KACC0）において、芸術家の定住促進や文化芸術活動に関する相談に総合的に対応
- ・文化芸術による共生社会実現のためのアーツマネジメント講座「共生とはなにか」の開催（8～11月）
- ・文化芸術による共生社会実現に向けた、高瀬川を起点とした現代美術作家によるモデル事業の実施（4～3月）。モデル事業を通じて、文化芸術と社会課題をつなぐコーディネーターの育成（1名）
- ・「KYOTO STEAM-世界文化交流祭-2022」の開催（12～2月、来場者数43,077人）

（「持続可能な京都観光」推進プロジェクト）

- ・京都観光モラルに対する理解を深めるための観光事業者等が参加するワークショップを開催（9月：3回、11月：1回）
- ・「とっておきの京都プロジェクト」における市内多様なエリアの魅力発信
- ・京都観光 Navi の京都観光快適度マップのページで、エリア別の混雑情報（予測・リアルタイム）の発信や混雑を避けやすいスポットの魅力発信
- ・新しい修学旅行「京都スタイル」実現に向けた修学旅行生緊急帰宅助成（2件、20千円）
- ・各種割引乗車券の抜本的見直し（1日券類の価格適正化（10月）、ICカードによるポイント還元制度の導入（令和5年4月導入予定））

（ESG 投融資を呼び込むプロジェクト）

- ・本市のSDGsを推進するための市債（京都市SDGs債）を市内投資家向けに11億円発行するなど、多様な資金調達手法を検討・導入（12月）
- ・「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050 京創ミーティング～」の発足（9月）

（「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト）

- ・森林を活用し、地球温暖化の緩和や経済価値の創出を目指す「京都市木の文化・森林政策推進本部」の設置（6月）
- ・市内産木材を利用した住宅・非住宅施設の木造・木質化等を支援（住宅32件、非住宅23件、木製屋外広告物19件、総額14,512千円）

（京都市の特性・強みを活かした、公民連携による企業誘致プロジェクト）

- ・企業誘致庁内ワーキンググループ（10月設置）による検討を実施
- ・企業立地促進制度による補助対象事業の指定（指定件数16件）
- ・首都圏の外部専門人材2名を「都市ブランディングアドバイザー」、「企業連携営業アドバイザー」として起用（7月）

令和 3 年度（2021 年度）の主な取組
・ 企業誘致のための営業戦略検討及び営業活動の実施 ・ 京都市企業誘致サイト「Kyo-working（京ワーキング）」の開設（3 月） ・ ビジネス面での本市ブランドの構築・発信のためのイベント実施（12、2 月、累計申込者数約 280 名） （京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト） ・ 京都館 PLUS X（バーチャル京都館）の構築（3 月） ・ D X 推進の基本的な考え方や方向性を定めた「京都市 D X 推進のための基本方針」を策定（1 月） ・ 新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業等への支援として、IT コーディネータ等の専門家派遣、IT システムの導入等の支援を実施（派遣企業数 124 社、補助金交付件数 115 件、94,967 千円）

基本方針 3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成

これまでに経験のない危機的な財政状況のなかにあっても、多様な市民のニーズや新たな課題に的確かつ迅速に対応できるよう、組織改革の推進や働き方改革の推進、職員力・組織力のさらなる向上により、市民により一層信頼される市役所づくりを進める。また、人にやさしい視点を大切にしつつ、市民サービスの向上と事務の効率化につながる行政のデジタル化を進める。

○行財政改革の取組

令和 3 年度（2021 年度）の主な取組
（市民サービスの向上等に向けたデジタル化の推進） ・ D X 推進の基本的な考え方や方向性を定めた「京都市 D X 推進のための基本方針」を策定（1 月） ・ 市民等に押印を求めている行政書類について、これまで求めていた押印の約 6,000 件のうち、約 5,000 件を廃止 ・ 京都市マイナンバーカードセンターの設置（9 月）、商業施設等での出張申請窓口の実施など、マイナンバーカードの普及促進を強化（交付率 44.4％（全国平均 43.3％）） ・ 行政手続におけるキャッシュレス決済の拡大（住民票の写し等の各種証明書交付手数料、上下水道料金、電子納税、京都市動物園入園券、青少年科学センター入場料など） ・ ICT を活用し、市民の申請書類作成の負担軽減を図る「書かない窓口」を目指した取組を深草支所でモデル実施（1 月）

（徹底的な働き方改革の推進）

- ・ RPA、AI-OCR 等のデジタル技術を活用した徹底した業務の効率化（RPA：新たに 19 業務で導入、AI-OCR：46 業務で活用）

※RPA：手作業のデータ入力、照合、抽出、リスト作成等の定型的な作業をソフトウェアにより自動化

※AI-OCR：光学的文字認識と AI 技術を掛け合わせ、帳票の読み取り精度の向上、手書きの文字列や非定型フォーマットの文字の認識を可能とするもの

- ・ 外部専門家のコンサルティングによる BPR の実施（6 業務で活用）

※BPR：既存の事務フロー等を抜本的に見直して再構築するもの

- ・ テレワーク環境の整備（在宅勤務用、モバイルワーク用パソコンの配備）
- ・ 定時退庁日の拡大、職員業務用パソコンの自動シャットダウンシステムの導入
- ・ 早出遅出勤務制度の活用促進

（職員育成・確保の取組）

- ・ デジタル力を有する職員の採用（ICT・デジタル卒の経験者採用試験最終合格者：7 名）
- ・ 職員力の向上に資する研修の実施（データ分析やデザイン思考を用いた政策形成に関する研修など）
- ・ 職員の社会・地域貢献活動への参加促進（活動事例を庁内広報誌で周知など）

【参考】行財政改革計画の都市の成長戦略における目標数値等について

都市の成長戦略における目標数値

指標	目標	計画記載の 現況値	令和3年(度)
一般財源収入	100億円以上(税収ベースで400億円以上)増加	4,431億円(うち市税3,001億円)(令和元年度)	4,674億円(うち市税3,019億円)

目標達成のための重要指標(令和15年度における目標値)

指標	目標	計画記載の 現況値	令和3年(度)
個人市民税の納税義務者数	令和2年度から4万人増加	67.9万人(令和2年度)	67.5万人
(関連指標) 人口の社会動態	140万人規模を維持	—	社会動態△3,022人 推計人口 1,453,956人
市内総生産	令和2年度から6,000億円増加	6兆6,292億円(平成30年度)	—
新築住宅着工戸数	10,000戸/年	9,284戸(令和2年)	10,495戸
(関連指標) 中古住宅の流通(売買)戸数	3,000件/年	—	— ※2,572件(令和2年度)
産業用地創出面積	45ha 創出	—	43ha 創出
広域拠点エリア(歴史的都心地区周辺や、京都駅周辺、二条・丹波口・梅小路周辺)における業務施設(オフィス)の面積	令和2年度から増加	2,687,258㎡(令和2年度)	2,687,265㎡

都市デザイン実現のためのモニタリング指標

都市デザイン	指標	計画記載の 現況値	令和3年(度)
若い世代に選ばれる千年都市	人口の社会動態(20代(就職期)及び30代(住まいのニーズが高まる子育て期))	20代における東京都及び大阪府への転出入数△2,484人 30代における周辺自治体への転出入数△1,443人(令和2年)	20代における東京都及び大阪府への転出入数△2,241人 30代における周辺自治体への転出入数△1,458人
	市内事業所数	89,373所(令和元年)	—

都市デザイン	指標	計画記載の 現況値	令和 3 年(度)
若い世代に選ばれる千年都市	有業率	男性 69.1%, 女性 51.4%(平成 29 年)	—
	広域拠点エリア(歴史的都心地区周辺や、京都駅周辺、二条・丹波口・梅小路周辺)における商業・業務施設の面積	7,018,255 m ² (令和 2 年度)	7,192,737 m ²
	地域中核拠点エリア(27 箇所)における商業・業務・医療施設の面積	5,262,186 m ² (令和 2 年度)	5,418,908 m ²
	府内大学生の府内就職率	19.4%(平成 29 年度)	18.6%
文化と経済の好循環を創出する都市	国内外から呼び込んだ、京都市文化施策への寄付額	108 百万円(令和元年度)	127 百万円
	市の公立美術館・博物館・劇場等への入場者数 ※歴史資料館、美術館、考古資料館、動物園、二条城、ロームシアター京都、京都コンサートホールの入場者合計	1,668,902 人(令和 2 年度)	2,263,777 人
	コンテンツ関連商品の開発数	1,456 件(令和 2 年度)	1,644 件
	「文化・芸術活動によって、京都のまち全体が活気づいている」と答えた市民の割合	60.5%(令和元年度)	21.2% ※令和 3 年度調査では「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいている」に変更
持続可能性を追求する環境・グローバル都市	グリーン(環境・エネルギー)産業分野におけるプロジェクト創出数	14 件(令和 2 年度)	21 件
	高度外国人材の人数	5,070 人(令和 2 年度)	4,781 人
	温室効果ガス排出量の削減率(2013 年度比)	19.5%(平成 30 年度)	— ※20.9%(令和 2 年度)
「知」が集うオープン・イノベーション都市	新設事業所数	6,028 所(平成 28 年)	—
	スタートアップ設立数(府内)	40 件(令和 2 年度)	70 件(令和 2 年 8 月～令和 4 年 3 月の累積数値)
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数	77 事業体(令和 2 年度)	81 事業体

都市デザイン	指標	計画記載の 現況値	令和 3 年(度)
「知」が集う オープン・イ ノベーション 都市	京都経済センター「K0IN」会 員登録者数	3,350 人(令和 3 年 3 月末)	4,055 人
伝統と先端が 融合するデジ タル創造都市	チョイス Pay の加盟店数 ※電子感謝券から令和 4 年 9 月 1 日付けで名称変更	366 店舗(令和 3 年 7 月 19 日時点)	717 店舗
	観光事業者におけるデジタル 化の推進状況	—	62.3%
	市バス・地下鉄の IC カード 利用率	市バス 37.1%, 地下鉄 69.0%(令 和 2 年度)	市バス 41.9%, 地下鉄 74.5%
	マイナンバーカード交付率	36.5%(令和 3 年 6 月末時点)	44.4%

リーディング・チャレンジの代表指標

リーディング・ チャレンジ	指標	目標	計画記載の 現況値	令和 3 年 (度)
京都の求心力を受け 止める空間づくりプ ロジェクト	商業・業務施設 の延床面積	1,200 千㎡増	12,931 千㎡ (令和 2 年)	13,022 千㎡
京都アート・エコシ ステム実現プロジェ クト	就業者数に占め る芸術家の割合	2.0%	1.25%(平成 27 年)	—
「持続可能な京都観 光」推進プロジェ クト	観光消費額	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、回復の見通しが一定立った後に設定	1.2 兆円(令 和元年)	4,457 億円 ※本市独自 推計による 参考値であ り、令和元 年以前の数 値と時系列 等による比 較はできな い。
ESG 投融資を呼び込 むプロジェクト	京都への ESG 投 融資件数	10 倍	2 件(令和 2 年度累計)	7 件
「木の文化都市・京 都」として人や投資 を呼び込むプロジェ クト	市内産木材産出 額	760 百万円	680 百万円 (平成 30 年)	— ※1,018 百万 円(令和元 年)
京都市の特性・強み を活かした、公民連 携による企業誘致プ ロジェクト	企業誘致件数	—	—	—
京都デジタル文化・ 経済圏創出プロジェ クト	情報通信業の付 加価値額	3,000 億円	2,796 億円 (平成 30 年 度)	—